2025年８月７日

各　　位

会 社 名　千代田化工建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　太田　光治
(コード番号　6366　東証スタンダード市場)
問合せ先　主 計 部 長　　木 下　　正 賢
(TEL 045-225-7777)

2026年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年８月４日に「2026年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年８月４日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以　上

2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月７日

上場会社名　　千代田化工建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6366　　ＵＲＬ　https://www.chiyodacorp.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）太田　光治
問合せ先責任者　（役職名）主計部長　　（氏名）木下　正賢　　ＴＥＬ　045-225-7777

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	90,457	△22.7	5,109	△20.3	7,035	28.3	6,372	58.6
2025年３月期第１四半期	117,019	△9.6	6,413	25.8	5,484	△15.2	4,016	△17.8

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　6,361百万円（60.0%）　2025年３月期第１四半期　3,974百万円（△57.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	22.57	6.11
2025年３月期第１四半期	13.48	3.93

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	433,103	31,696	6.9
2025年３月期	461,034	25,456	5.1

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　29,874百万円　2025年３月期　23,705百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	－	－	0.00	0.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		－	－	－	－

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注２）2026年３月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。
（注３）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△19.0	16,000	△34.5	19,000	△41.0	15,000	△44.4	49.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	260,324,529株	2025年３月期	260,324,529株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	1,197,336株	2025年３月期	1,204,535株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	259,122,394株	2025年３月期１Ｑ	259,077,476株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が含まれております（2026年３月期１Ｑ 748,496株、2025年３月期 755,695株）。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年３月期１Ｑ 753,295株、2025年３月期１Ｑ 798,284株）。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	－	－	0.00	0.00
2026年３月期	－				
2026年３月期(予想)		－	－	－	－

（注）2026年３月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
３．生産、受注及び販売の状況 …… 9

［期中レビュー報告書］ 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、LNG/石油・石油化学分野において、現在複数のEPC（設計・調達・建設）案件を遂行中です。米国のGolden Pass LNGプロジェクトは、JV（Joint Venture）パートナーであったZachry社の離脱後、新たにMcDermott社との２社JVを組成し、昨年11月のTrain１にかかるEPC契約改定につき顧客であるGolden Pass LNG LLC（GPX社）と合意し、工事を遂行してきました。そして当四半期において、Train２＆３にかかるEPC契約の改定交渉を行う中、今後のプロジェクト遂行において発生する費用の精算を含めた将来のコスト負担に関するGPX社との責任分担につき、基本合意に達しました。今後、顧客と調整のうえ、最終契約を締結する予定です。

カタールでは、年産800万トンのLNGプラント４系列の増設案件であるカタールNorth Field East LNG輸出基地案件の建設工事を遂行中です。当第１四半期連結累計期間においては、一時的な地政学リスクの高まりはあったものの、工事は概ね順調に進捗しています。

その他、金属・先端素材分野およびライフサイエンス分野では、国内において複数のEPC案件を遂行中です。

受注面では、海外においては、LNG/石油・石油化学分野で、世界的に各種の設備投資計画が動き始めています。当社も中期経営計画「経営計画2025」の重点取組みの一つである海外プロジェクトの受注方針改革を踏まえ、リスク管理を徹底しつつ、新規受注獲得に向けて活動を継続しており、当第１四半期連結累計期間においては、中東で石油・石油化学関係のEPC案件を受注しました。国内においては、脱炭素やライフサイエンス関連の取り組みなどでの受注獲得に向けた活動を継続しています。

当第１四半期連結累計期間における連結受注工事高は、中東での石油・石油化学関係のEPC案件や国内での先端素材、蓄電池、医薬品設備ならびにCCS（Carbon dioxide Capture and Storage）事業に係るFEED（Front End Engineering Design）案件の受注により1,327億89百万円(前年同四半期比449.3%増)となりました。

連結完成工事高は主要案件が順調に進捗した一方、インドネシアの銅製錬案件が2024年11月に完工したことにより904億57百万円(同22.7%減)であった結果、連結受注残高は7,705億82百万円(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。

営業利益は連結完成工事高と同様の理由で51億９百万円(前年同四半期比20.3%減)であった一方、経常利益は為替差損益の改善により70億35百万円(同28.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億72百万円(同58.6%増)となりました。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、９頁を参照してください。

（２）当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

未成工事支出金の増加９億58百万円の一方で、ジョイントベンチャー持分資産の減少180億41百万円、現金預金の減少41億８百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ279億30百万円減少しました。

(負債の部)

契約負債の減少188億89百万円、工事損失引当金の減少33億80百万円、支払手形・工事未払金の減少26億13百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ341億70百万円減少しました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は316億96百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年５月８日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	153,340	149,232
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	20,057	20,002
未成工事支出金	12,113	13,072
ジョイントベンチャー持分資産	153,944	135,903
短期貸付金	70,007	70,006
その他	28,298	22,057
貸倒引当金	△488	△327
流動資産合計	437,274	409,946
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,369	4,127
土地	4,429	4,428
その他（純額）	1,671	1,635
有形固定資産合計	10,470	10,190
無形固定資産	5,818	5,603
投資その他の資産		
投資有価証券	3,976	4,015
退職給付に係る資産	2,065	1,954
繰延税金資産	77	69
その他	2,574	2,546
貸倒引当金	△1,222	△1,222
投資その他の資産合計	7,471	7,363
固定資産合計	23,759	23,157
資産合計	461,034	433,103

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	120,983	118,369
１年内返済予定の長期借入金	1,202	1,202
未払法人税等	1,302	475
契約負債	217,390	198,501
完成工事補償引当金	2,391	2,099
工事損失引当金	28,379	24,998
賞与引当金	5,857	2,044
その他	32,023	28,012
流動負債合計	409,531	375,704
固定負債		
長期借入金	22,397	22,397
繰延税金負債	305	219
退職給付に係る負債	810	804
その他	2,532	2,281
固定負債合計	26,046	25,703
負債合計	435,578	401,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,014	15,014
資本剰余金	142	142
利益剰余金	25,024	31,205
自己株式	△786	△783
株主資本合計	39,396	45,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	△80
繰延ヘッジ損益	423	△1,494
為替換算調整勘定	△16,904	△14,963
退職給付に係る調整累計額	842	833
その他の包括利益累計額合計	△15,690	△15,705
非支配株主持分	1,750	1,822
純資産合計	25,456	31,696
負債純資産合計	461,034	433,103

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
完成工事高	117,019	90,457
完成工事原価	106,196	81,065
完成工事総利益	10,822	9,391
販売費及び一般管理費	4,409	4,281
営業利益	6,413	5,109
営業外収益		
受取利息	2,793	2,373
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	0	61
その他	60	101
営業外収益合計	2,857	2,538
営業外費用		
支払利息	166	210
為替差損	3,588	378
その他	31	23
営業外費用合計	3,786	612
経常利益	5,484	7,035
特別利益		
退職給付制度終了益	207	－
特別利益合計	207	－
税金等調整前四半期純利益	5,691	7,035
法人税、住民税及び事業税	1,494	418
法人税等調整額	65	120
法人税等合計	1,559	539
四半期純利益	4,132	6,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,016	6,372

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	4,132	6,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△29
繰延ヘッジ損益	2,096	△1,918
為替換算調整勘定	△1,936	1,829
退職給付に係る調整額	△319	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△8
その他の包括利益合計	△157	△135
四半期包括利益	3,974	6,361
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	6,289
非支配株主に係る四半期包括利益	191	71

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	905百万円	759百万円
のれんの償却額	8	8

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．生産、受注及び販売の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称		前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）			当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）		
		受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）
１　エンジニアリング事業		24,018 (99.4%)	116,865 (99.9%)	950,568 (100.0%)	132,635 (99.9%)	90,302 (99.8%)	770,582 (100.0%)
エネルギー分野	(1) ＬＮＧプラント関係	671 (2.8%)	66,529 (56.9%)	679,736 (71.5%)	1,891 (1.4%)	50,266 (55.6%)	429,408 (55.7%)
	(2) その他ガス関係	1,326 (5.5%)	766 (0.7%)	4,721 (0.5%)	685 (0.5%)	1,060 (1.2%)	33,924 (4.4%)
	(3) 石油・石油化学関係	3,739 (15.5%)	4,143 (3.5%)	31,959 (3.4%)	95,508 (71.9%)	7,264 (8.0%)	125,142 (16.2%)
地球環境分野	(4) 医薬・生化学・一般化学関係	3,233 (13.4%)	3,757 (3.2%)	97,234 (10.2%)	2,441 (1.9%)	14,006 (15.5%)	76,006 (9.9%)
	(5) 環境・新エネルギー・インフラ関係	14,135 (58.4%)	40,293 (34.4%)	131,764 (13.9%)	30,488 (23.0%)	16,041 (17.7%)	100,170 (13.0%)
	(6) その他	912 (3.8%)	1,374 (1.2%)	5,153 (0.5%)	1,619 (1.2%)	1,664 (1.8%)	5,930 (0.8%)
２　その他の事業		153 (0.6%)	153 (0.1%)	－ (－)	154 (0.1%)	154 (0.2%)	－ (－)
合　　計		24,172 (100.0%)	117,019 (100.0%)	950,568 (100.0%)	132,789 (100.0%)	90,457 (100.0%)	770,582 (100.0%)
国　　内		11,259 (46.6%)	14,594 (12.5%)	160,676 (16.9%)	37,612 (28.3%)	26,256 (29.0%)	203,737 (26.4%)
海　　外		12,913 (53.4%)	102,424 (87.5%)	789,892 (83.1%)	95,177 (71.7%)	64,200 (71.0%)	566,844 (73.6%)

（注）受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月７日

千 代 田 化 工 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 惣悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 安弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている千代田化工建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。